

検討課題別の試算条件設定一覧

1. 学校種

高等専門学校、大学、短期大学、専修学校専門課程、大学院

2. 奨学金の種類

無利子奨学金から先行的に導入

3. 奨学金申請時の家計支持者の所得要件

①現行のまま（家計支持者の年収が300万円以下）、②全員に適用

4. 貸与開始年度

平成29年度新規貸与者から適用

5. 返還方式

①新所得連動型、

②定額返還型（拡張版）
〔返還年数を選択可能。返還年数を選択しない場合は初期設定で返還。初期設定は現行の定額返還型と同じ。〕

6. 返還を開始する最低所得金額

①年収0円

②年収約108万円（所得0円）

③年収200万円（所得約57万円）

④年収300万円（所得約114万円）

7. 最低返還月額

①2,000円、②5,000円

8. 返還猶予の申請可能所得・年数

（1）申請可能所得 ①年収300万円（所得約114万円）

（2）申請可能年数 ①通算10年、②期間制限なし

9. 返還率（新所得連動型のみ）

①8%、②9%、③10%、④9%から累進型

10. 返還期間

①35年、②65歳まで、

③現行どおり（基本35年（返還が完了するまで）、もしくは、本人が死亡するまで）

11. 所得の算出方法

課税対象所得 = 給与等収入 - 所得控除（試算上は、給与所得、基礎、社会保険料控除のみ）

12. 個人主義又は家族主義（返還者が被扶養者になった場合の（世帯）収入の考え方）

①個人主義、②家族主義（試算上は、本人に代わり配偶者等が返還する場合のみ）

13. 保証制度

人的保証、機関保証（本人が返還できない場合、本人以外の者が全て返還すると仮定して試算）

※〇〇〇が今回の試算対象。

以上